

昭和女子大学現代ビジネス研究所 2019 年度紀要
<資料>

フランスの文系大学女子学生およびその卒業女性の 仕事と家庭に対する意識

小森 亜紀子¹

Awareness of the Female Liberal Arts Students and the Graduates on Career and Family Life in France

Akiko Komori

1. 問題意識と研究の目的

男女雇用機会均等法施行（2016）から 30 年以上の月日が経つが、日本では女性の活躍推進が進まない現状がある。2019 年のジェンダーギャップ指数は 121 位で、他国の女性活躍の進み方と比較すると遅いと言わざるを得ない。ジェンダーギャップ指数の低迷に大きく影響しているのが、経済・政治分野での女性比率の低さである。本研究では経済分野に視座を置く。

企業はダイバーシティ推進の制度を整備しつつあるが、女性の就業意欲・昇進意欲を高めなければ、就業継続や管理職比率の引き上げにはつながらない。筆者が共同研究で実施した、企業に勤務する男女社員を対象とした調査（n=1298）で、管理職と非管理職の女性を比較すると、仕事満足度は管理職の方が高いが、男女間の比較で昇進意欲は女性のほうが低いことがわかった（小森・大橋 2019）。加えてメンバーシップ型雇用で、管理職に就くには長期間の就業継続が必要である日本の実態にも関わらず、女性の勤続年数は男性より短いことがある²。

その原因は多岐にわたると多くの考察がされているが、筆者は女性自身の仕事と家庭に対する意識と、その意識の醸成に影響を与える要因に注視したい。

筆者は実務家であった頃、複数のフランス企業との協働経験を持つ。その際に、フランス女性と日本女性の仕事と家庭に対する意識の大きな差に問題意識を持った。その感覚を実証するために、本研究では日本とフランスの女子大学生と社会人女性の仕事と家庭に対する意識を比較・考察したい。特に文系大学女子学生とその卒業生に焦点を当てる。エリートを輩出するグランゼコールや、専門性が高く就職に有利な理系の大学出身者ではなく、文系

※本研究は平成 29 年度昭和女子大学研究助成金の助成を受けたものである。

¹ 昭和女子大学 グローバルビジネス学部会計ファイナンス学科 専任講師／同大学 現代ビジネス研究所 事務局長／女性文化研究所 所員

² 独立行政法人労働政策研究・研修機構（2019）

大学女子学生・卒業女性に焦点を設定することにより、一般的な知見が得られると考える。

本研究の学術的な問いは「日本とフランスの文系大学女子学生と文系学部卒業女性の仕事と家庭に関する意識の違いを明らかにし、日本の女性活躍推進に有効な要素を探求すること」である。

日本では女性の正規社員としての継続就労が不安定で、管理職・役員の女性比率が低く、ジェンダーギャップ指数その他をフランスと比較すると以下の表-1 のようになる。

表-1 日本とフランスの比較

	日本	フランス
ジェンダーギャップ指数 (2019)	121位	15位
管理的職業従事者の女性割合 (2020)	14.4%	37.6%
国会議員の女性割合 (衆議院または下院) (2016)	10.2%	38.8%
夫が外で働き妻は家庭を守る賛成 (日本:2019/フランス:2015) 女性	31.1%	27.9%
夫が外で働き妻は家庭を守る賛成 (日本:2019/フランス:2015) 男性	39.4%	36.8%
婚姻率(1,000人あたり) (日本:2018/フランス:2016)	4.7	3.5
離婚率(1,000人あたり) (日本:2018/フランス:2016)	1.7	1.9

※管理職：日本-厚生労働省 (2019) /フランス-Eurostat (2019)

国会議員：Global Note (2018)

性別役割：日本-内閣府 (2019) /フランス-内閣府 (2015)

婚姻率・離婚率：日本-厚生労働省 (2019) /フランス-United Nations (2018)

フランスは結婚（法律婚）以外に、PACS（連帯市民契約）という制度があるため、日本より婚姻率は低く、少ない結婚の中で離婚率は日本より高い。性別役割分担意識も日本より薄い。日本も「夫が外で働き妻は家庭を守るに賛成」が2014年には男性46.5%、女性43.2%³で、5年間で変わってきているものの、まだ意識の変化が社会の変化には結びついていない。フランスの25～49歳の女性の就業率は、75.8%（2016）⁴で合計特殊出生率は1.87（2019）⁵で、日本は1.42（2018）⁶である。フランスの収入の男女差（男性を100とした場合の女性の割合）は88.4%で、OECD平均86.6%、日本75.5%（2017）⁷と比較すると格差はあるが日本よりは平等度が高い。未就学児の育児については「妻も夫も同じように行う」とするものが、フランスは男性51.2%・女性50.1%なのに対し、日本は男性36.6%・女性30.4%である⁸

一方日本で、筆者が勤務先の私立女子大学の経営系学部で実施した調査（2015～2018、

³ 内閣府 (2015)

⁴ データブック国際労働比較 (2018) より筆者計算。

⁵ INSEE (2019)

⁶ 厚生労働省 (2019)

⁷ OECD (2019)

⁸ 内閣府 (2017)

n=1,107) でも、学生の就職時は総合職志向が高いが、39.1%が出産を機に退職するライフコースを選択することになると予想すると回答した (小森・前田・宮脇 2018)。

少子高齢化が進む日本社会で、女性の活躍は喫緊の課題であるが、女性の活躍推進が進まない現状がある。文化的・社会的要因の差も視野に入れつつ、日本とフランスの女性の仕事と家庭生活に対する意識の比較から得た考察を活かし、日本女性の就業意欲・昇進意欲を高める実効性のあるキャリア教育を大学において実施したいと考えたことが、本研究の学術的背景である。

本研究の目的は、フランスの文系大学女子学生及び卒業女性の仕事と家庭生活に対する意識や就業継続の状況を明らかにした上で、日本と異なる女性の就業行動や意識に影響を与えた要因を探索し、その考察を女性の活躍推進・ダイバーシティ推進に寄与する提言にまとめることである。本稿では 2018 年度から継続している研究の一部をまとめたい。

2. 関連する先行研究

内閣府経済社会総合研究所は、フランス高学歴女性の就業率の高さと家庭生活と職業生活の両立について述べている (2005)⁹。フランスの高等教育は、他国とは異なる制度の枠組みを持ち (夏目・大場 2016)、エリート層はグランゼコール出身者が占める。この教育制度と職業キャリアについては、次稿で詳述する。

フランスでは若年層の失業率が問題となり、2000 年以降、政府主体で大学における就職支援活動を始めた (夏目 2016)。学士卒の学生の 66%が有期雇用からキャリアを開始するが、3 年後には 63%が無期雇用の職についている (五十畑 2013)。高学歴女性のほうが出産・育児期に労働力率が低下しない (井上 2014)。高学歴層のほうが無期雇用職についている割合が高く、文系は修士卒でも初職獲得には苦勞するが (藤本 2017)、学士卒と比較すると、管理職への選抜時期は早い (三谷他 2016)。概観すると、グランゼコール出身者や教育システムについての研究は多いが、文系大学女子学生・卒業女性の実態に焦点を当てた研究はほとんど存在しない。

30 年前日本では女子の学校教育の経済効果は潜在的評価しかなされていなかったが (矢野・袖井 1987)、今日の女子高等教育には確かな経済的効用があるとされる (濱中 2013)。しかし、既婚女性が常勤で継続就業するには性別役割分業に反対する意識を持っていないと困難が伴う (山谷 2011)。ダイバーシティ推進の実効性を問う調査では、企業の制度が整っても女性の継続就業意識・昇進意欲は男性より低い (小森・大橋 2019)。

前述したとおり、筆者の勤務先大学経営系学部では充実したキャリア教育を実践し就職率も高いが、39.1%が出産を機に退職するライフコースを選択すると予想した (小森・前田・宮脇 2018)。国立の共学大学に在籍する女子学生の意識はどのようなのかというと、98.0%が

⁹ 内閣府経済社会総合研究所 (2005)

就職希望（研究職も含む）であるが、①希望するライフコースの回答は、「子どもが生まれたら一度退職して再就職をする 21.8%」「専業主婦になる 15.3%」であった。②実際に自分がどのようなライフコースを歩むかの予想では、「子育て後再就職 37.9%」「専業主婦 9.4%」で、合計 45.3%の女子学生が出産で退職すると予想している（横田 2016）。

フランスでは男女の職業上の平等を規定しているが、女性に対する昇進差別や給与格差は残存する。しかし 2018 年の法律で、差別に対する罰則付きの制裁を規定している¹⁰。フランスの諸制度については、次稿で述べることとする。本研究では、日本の女性活躍推進のために、フランスと日本の文系大学女子学生・卒業女性の意識・行動をヒアリング・量的調査・インタビューという手順を踏み、比較分析し日本の高等教育におけるキャリア教育の内容について再考したい。

3. フランス文系大学女子学生の仕事と家庭に対する意識

2018 年 9 月筆者は、フランス文系大学女子学生 3 名に、量的調査設計のためのヒアリングを実施した。3 名の学生の協力を得て、下記の 7 項目について聞き取りを行った。

- (1) 「夫が外で働き妻が家庭を守るべき」（性別役割分業）に賛成ですか？
- (2) 理想とするライフコースを教えてください。
 - a. 仕事と家庭を両立する。
 - b. 子どもが生まれたら仕事を辞めて、子育て後フルタイムで働く。
 - c. 子どもが生まれたら仕事を辞めて、子育て後パートタイムで働く。
 - d. 子どもが生まれたら仕事を辞めて、専業主婦になる。
- (3) 何故そのライフコースを選びますか。
- (4) 管理的職業に従事したいと思いませんか。
- (5) 将来について考えるようになったきっかけ、影響を受けた人、受けた教育を教えてください。
- (6) 大学で女性のキャリアについて学ぶ機会がありますか。
- (7) 日本の女子大学生は、仕事と家庭の両立に不安を感じています。それについてどう考えますか。

ヒアリングを実施した対象学生の属性は、表 2 のとおりである。

¹⁰ 独立行政法人労働政策研究・研修機構（2019）

表 2 ヒアリング実施対象女子大学生属性

	Mlle.A	Mlle.J	Mlle.M
年齢	24 歳	26 歳	19 歳
学年	6 年生(最終学年)2 年間 ファッション勉強で休学	法学部最終年 5 年(マスター2) を終了し国家試験結果待ち	パリ第 10 大学 3 年生(最終学年)
専攻	ソルボンヌ大学 哲学科	カーン大学 法学部	パリ第 10 大学 人類学科 哲学・文学・歴史・ジャーナ リズム専攻
出身高校	公立共学	公立共学	公立共学
母親就業状態	就業	就業	就業
就きたい職業	ファッション関係の仕事 就職後博士号取得希望	企業の法律顧問弁護士	ジャーナリスト (修士に進学希望)

3 人の学生の問いに対する回答は、表 3 にまとめた。

表 3 ヒアリング項目女子大学生回答

質問	Mlle.A	Mlle.J	Mlle.M
(1)	全く賛同できない。	賛成できない。現代のカップルにはバランスが必要で、女性だけが育児をして男性だけが働くのは、長い目でみるとカップルや家庭内でのバランスを崩すものになると思う。	賛成できない。母が高収入で子どもが小さい時父が家にいた。
(2)	家庭や子供の存在のために仕事を辞めることは決していない	すぐに子供を持つとは思っていないので、研修先を見つけ、その後就業して経験を積むことから始める。	仕事を続ける。
(3)	仕事をしないということを考えたことがない。多分教育からきていると思うが、その発想がない。母も叔母も働いているのを見て育った。友人の母たちもみんな仕事に就いていた。それを見て育ったので、仕事をするの	結婚したら子どもは持ちたいが、結婚していなくても子供は欲しい。専業主婦になったら自分はかなり退屈すると思うから、仕事は続ける。だから今取れるだけの資格を取り、多くのチャンスを持てるようにしている。	独立したいから。パートナーに 100%頼りたくない。

	は当たり前と思う。		
(4)	将来は管理職ポストに就きたいと思うし、仕事は家庭より優先するであろう。	管理職ポストに就くのは理想だが、経験と実績が必要。経験がないと、学士と修士だけでは厳しい。	コラムの責任者になりたい。
(5)	仕事をしないということを考えたことがない。高校で仕事に対する希望を女子と男子を分けて異なる扱いはしない。よりよい学科、より良い大学、より良い職業と先生たちから教えられた。	高校の最終年に就職のオリエンテーションがあり、テストなどして指導官から法律関係に適応性があるとされた。それがきっかけ。	母も、祖母二人とも働いてきたので、働くことが普通だと思う。バランスを見つけることが大事で、子どもは両親 2 人で育てるもの。
(6)	大学では女子用のキャリアへの指導授業というのはない。公立の教育機関ではそういう指導は一切ない。	全くない。女子と男子を分けることとはない。大学で学ぶのは同等だから。	ない。高校で将来のオリエンテーション。卒業検定試験が分野で分かれている。男女同等に勉強。
(7)	子どもを持つことは母だけに帰属するものではなく、父にも帰属する。男女に等しく分担すべきなのに、女性だけが負担をおい、自分のキャリアを無にするのは残念です。両立が心配の種であるべきではない。男女で共有すべき問題。	もちろん個人の選択もあるが。将来何があるのかわからないのに、可能性のドアを閉めてしまうと、仕事と家庭のバランスを変えてしまう。人生にはいろいろなことあり、何が起こるのかわからないから、独立していることが大事と理解することが必要。	フランスでは仕事に就くために勉強しているので、そうでなければなぜ大学に行くのか。

各設問への回答の頻出語分析等は次稿で検証したい。このヒアリングをもとにアンケート調査票を作成し、現在フランス文系大学女子学生と日本の同女子学生に調査を実施中である。この量的調査の結果についても次稿で分析をする予定である。

4. フランス文系大学卒業社会人女性の仕事と家庭に対する意識

2019 年 9 月には、フランス文系大学卒業社会人女性 4 名を対象に、量的調査の設計に取り組むためのヒアリングを実施した。内容は下記の 8 項目である。

- (1) 年齢・学歴・勤務先・現在の役職と職務内容・職歴・人事異動や転職の回数を教えてください。
- (2) あなたの選択するライフコースを教えてください。
 - ①仕事と家庭を両立する
 - ②子どもが生まれたら仕事を辞めて、子育て後パートタイムで働く。
 - ③子どもが生まれたら仕事を辞めて、子育て後フルタイムで働く
 - ④子どもが生まれたら仕事を辞めて、専業主婦になる。
- (3) 何故そのライフコースを選びますか？親世代とは異なりますか。
- (4) 管理職や役員の経験はありますか？またなりたいと思いますか。
- (5) 管理職や役員になることの自信や不安はありますか？それはどういう内容ですか。
- (6) 管理職や役員になる上で、重要な要素は何ですか (Ex.語学力・知識・経験・ネットワーク・リーダーシップ・責任感等)。
- (7) あなたにとって人生で重要なことは何ですか (Ex.昇進・リーダー・やりがいある仕事・プライベートとのバランス・家族との時間・長く働くこと・自分のペースで仕事をすること等)。
- (8) あなたは今の仕事に満足していますか？プライベートな生活に満足していますか？

ヒアリングを実施した社会人女性の属性は、表 4 のとおりである。

表 4 ヒアリング対象社会人女性の属性

	Mme.A	Mme.C	Mme.H	Mme.M
年齢	63	41	60	28
家族構成	建築家の夫 2 年前に 死別	夫・子ども 2 人	離別後 パートナーと同居	独身
現職	弁護士	美術講師・ガイド	精神カウンセラー	大使館勤務
職歴	弁護士	美術館勤務	教員	—
子育て経験	長男・長女・孫	長男・長女	長男・長女	—
卒業後の 学びなおし	OJT(刑法から労働法 他)	美術史・フランス史	心理学修士・国家資 格・特別国家資格・臨 床心理資格	日本語科修士・国際関 係修士(留学経験 2 回)

4人の文系大学卒業社会人女性へのヒアリングの回答を、表5にまとめたが、これは聞き取り内容のエッセンスに過ぎず、彼女たちの語りから学ぶことはたいへん多かった。その内容については次稿で深く掘り下げたいと考える。尚、現在ヒアリングを基にアンケート調査設計を行い、アンケート調査設問を作成し終え、倫理審査委員会に諮る段階にある。2020年度6月には、フランス文系大学卒業社会人女性と合わせて、日本の文系大学卒業社会人女性にも同じアンケート調査を実施する予定である。

表5 ヒアリング項目社会人女性回答

質問	Mme.A	Mme.C	Mme.H	Mme.M
(1)	パリ第1大学アサス法学部学士・修士・犯罪研究所2年。刑法専門弁護士事務所5年勤務。独立して2年後にアソシエーツとして弁護士事務所開設。現在事務所はアソシエーツが2人、弁護士3人、秘書2人。刑法から勉強をして労働法・人権分野に仕事を広げた。	ルーブル美術学校・2年目にパリ第1大学トルビアックで美術史を並行して学ぶ。ルーブル美術学校第2期過程資格取得・トルビアック。美術史学士・パリ12大学クレティユでフランス史学士。合計5年間。美術講師・ガイド国家資格試験に合格し、美術館のスタッフになったが週に2-3回で、2年後雇用された。	パリ第7大学ジュシュー日本語科学士・パリ第5大学デカルト児童心理学国家資格・パリ第7大学デイドロ修士2課程修了(人類科学心理学科児童/ティーンエイジャーの精神セラピーが専門)。大学で勉強する前から、教育省教員として小学校の先生。大学入学前に学習障害のある子ども/行動障害のある子どもに教えることができる国家資格を取得。	グランゼコール準備課程芸術クラス1年通学後、パリ大学デイドロ校外国文明講座日本語科学士・修士。福岡大学交換留学生外国人のための日本語科・早稲田生大学交換留学生日本語で国際関係と日本のアニメーションを勉強。後者がメインでした。修士を取得後、大使館に就職。文化広報部でソーシャルメディアとウェブの担当。翻訳業務もあり。
(2)	子どもが生まれる前から仕事をやめる、減らす等考えたことがない。専業主婦は考えられない。ちゃんと家庭は成立した。仕事量は多かった。被雇用者を持つと会社経営が加わり、不規則な時間帯での労働も多い。主人は建築家で、多忙だったので、両方の仕事量を考	仕事をやめようと思ったことは一度もない。フリーランスという理由もある。信頼関係のできたクライアントから連絡があって仕事を頼まれると、やめようとは考えられない。長男が生まれ美術館から産休をとった。育児休暇も取った。育児休暇中も半休暇扱いにし	2人子供がいるが、いつも仕事はしていこうと考えていた。それが自分の選択。	まだ独身だが、仕事を続け、他の分野の仕事の体験もしてみたい。仕事とプライベートは両立させるつもり。子どもができれば育児休暇を取り、大使館の先輩のように、その後80%復帰、正規復帰の順で仕事に戻りたい。

	え、当然のように家事は分担していた。家政婦さんが掃除はしたが、子どもの教育も含め自分たちでできることは分けてした。子守さんや託児所への子どもの送迎も分担した。夕食の準備は先に帰宅した方がすることになっていた。	て、少しずつガイドや講師の仕事をしていた。今はフリーランスなので顧客のニーズがあるときは断れないが、2 時間半の講師・ガイドなので、移動時間を含めて 3 時間で終了する。当初は義理の姉や母に息子を預けていたが、保育園に入ってから普通に仕事再開。		
(3)	母も 2 人の祖母も仕事をしていた。仕事することに疑問を持ったことがない。母方の祖母は 80 歳を過ぎても、男性に頼ってはいはダメ、財政的に独立しろと言っていた。それはすごく大事だと言っていた。専業主婦で子どもを育てただけだと、あなたのプライドは？となる。離婚になったらどう暮らして行くのか。カップルの間でも、家に帰って日中の話をして刺激があった方がいい。フランスの特徴は多くの託児所や保育園を制度化したことにもある。保育補助をするシステムもある。システムがないと成り立たない。	母は働いていた。母は 18 歳で学校の先生になり、子どもを 3 人持ったが、定年になるまで働いた。母方・父方の祖母も曾祖母も働いていた。私の周りでは女性はみんな仕事をしていた。	母は仕事をしていなかったが、私は仕事をするだろうと思っていた。母は終戦後の時代だったので、世代的なものもあると思う。母は仕事をしないことが女性の解放だと言っていた。その理由は祖母が行員として働いていたこと。私の知る範囲では私の世代で他に働いてない女性を知らない。	父に出会う前の母は働いていたが、外国人なので言葉の壁があり、なかなか仕事が見つからなかったため、いろいろな仕事をしてきたそう。結婚してすぐに子どもができたら一旦仕事はやめた。その後、3 人の子どもができたので時間がなくなった。母は子育てが好きで、東欧の人でもあり、そういう文化基盤もあったので不満はなかったと思う。父方と母方の両祖母は二人とも働いていた。父はやや保守的だが、娘が仕事をすることには理解があり、励ましてくれる。教育機会も十分に与えてくれた。
(4)	働いている女性はより責任のある仕事をしたいと願っている。社会全体が	長女が生まれた時、会社員の夫がリストラにあい失業し、時間ができ、家事	教育省に入った年にすぐ公務員カードル(管理職)になった。公務員の	出世をすることよりも、いろいろな経験をして、管理職ではなく、より良い環境

	<p>そうである。法律により、会社に対して女性管理職者を義務付け、会社に給与差、女性管理職者の数などを証明するよう求めることもできる。女性が実権を待つ社会にならないと、何も大きく変われないところが大きな問題。父親の育児参加は、女性が仕事場で力を発揮するためにも必要な要素。</p>	<p>育児が夫にシフトした。私は仕事を増やし、彼はガラス製アクセサリー作家になり、家で仕事をしている。自分は多くの顧客開拓が目標。低収入だが、夏は休暇を取れる。美術館などのイベントは計画性があるが、自分で調整できない。アラブ研究所から会社員の契約をもらっているが、変動的な契約。子どもが大きくなったら、仕事量を増やし、やり方を変える可能性はある。</p>	<p>カードルは管理職というより、ステータス。私企業ではないので、子どもへの責任はあるが、先生同士は皆同じカードルで、それによってステータスと給与が決まる。上級管理職という呼び名も私企業のもので、公務員の世界では存在しない。大学を含む教育省の中では上級管理職ない。もちろん大学や高校には多少の上下関係は存在する。</p>	<p>や満足感を得る仕事をしたい。大使館は家庭を持つ女性には理想的な職場かも知れないが、限界も感じる。</p>
(5)	<p>女性が自らの一步を踏み出さないといけない。精神的な部分で女性自身が変わらなければならない。男性の築いた社会を受け入れているだけでは、女性の活躍は現実にはならない。フランスの弁護士数は男女半々だがアソシエートの女性は少ない。仕事は難しいし、多くの時間と労力を費やさなくてはならないため、自分で弁護士事務所を持つ女性は少ない。アソシエートの数で言えば男女均等ではない。</p>	<p>フリーランスであることで、自分で自由になる時間がたくさんあることを選択している。経済的に成り立っているが、もしもっと差し迫った財政状況にあるのなら、疑問の余地なく他に働きに行っている。</p>	<p>子どもを2人持ったので、仕事と勉強の両立が難しい時期もあった。本格的に勉強を再開したのは2人がティーンになってから。勉強を再開した頃はここまで来ることは想像ができなかった。国家資格取得、大学の資格取得などは全て夜間や週末に勉強。人類科学部臨床心理の資格取得時研修休職。研修は教育省が研修休暇という名目で費用負担。就学を終えるまで、給与が80%支払われた。</p>	<p>将来のことは考えてはいませんが、まだ確実にどうするかは決めていない。同僚のように大学に戻るかどうか視野に入れている。責任のある仕事をするには必要かもしれない。</p>
(6)	<p>パリの弁護士の数は34,000で、必要な顧客</p>	<p>クライアントの開拓と、信頼関係が重要。</p>	<p>知識を得ることは大切だが、資格は仕事に直</p>	<p>ネットワークが大事。日本もそうだが、特にフランス</p>

	<p>を得ることが難しい。人との出会いも影響した。労働法での弁護を頼まれれば、勉強をして、活動範囲を広げた。評判を勝ち取り、イタリア、ドイツ、フランスの新聞社の弁護士、他に非営利団体の弁護士もした。出会いは大事。キャリアを通じて、常に学んできた。知らないことを学ぶことを受け入れることは大事。チャンスがあれば、それを受け入れてきた。差別と平等に対する高等諮問機関から仕事を打診された時も快諾した。断っていたら今の私はない。リスクを受け入れ、最高のパフォーマンスを求められているのなら、そうなるように勉強する。</p>		<p>結するので大事。特に自分のしてきた勉強にはこの2つが不可欠。心理学の勉強を始めた時には、1年生から始めた。ずっと学ぶことが好きだったし、この先も変わらない。今の職業は特に学び続けていくことなしではできない仕事。人に関わる仕事をするには、人生についての思考、理解が必須。継続した勉強が仕事に一番大切だが、勉強から得た中身も大事。知識の中身が私を変えて、この長い道のりを可能にしてきた。</p>	<p>はネットワークが重要な国。知識は身につけることができるが、ネットワークはすぐに作れない。これから職業研修を受ける予定。グラフィック・デザインとビデオ編集の分野。学生時代の趣味が写真やビデオ。大使館でその分野でのニーズがあったので、自分から少しずつ申し出るようになった。もちろん大使館もフランス労働法にならって研修制度を職員に認めている。日本語の他に英語、セルビア語、ルーマニア語が話せる。アルバイトで通訳の仕事をしたが、面白かったのと、数カ国後を話すのでそちらの分野に行くことも考えている。</p>
<p>(7)</p>	<p>家庭と仕事のバランスが一番大事。家庭も仕事も大事だから、常にそのバランスを模索してきた。長時間労働で、朝9時半から20時過ぎまで仕事をしてきたから、夫婦間でいかに各自の自由になる時間、週末の使い方を調整するかで、バランスをはかった。</p>	<p>家族生活と、この自由のある仕事のバランスが大事。好きなことを仕事としているが、金銭的な理由からもっと仕事量が欲しいと思うこともある。でもやはり家族を優先。夕方からや土曜日の仕事のオフアワーも多いが、頻繁にはしない。</p>	<p>家族と仕事のバランスについて、なぜ40年間も教育省の先生であったからも推測できるよう、多くの休暇、私企業のような夜間に及ぶ労働時間というのがなく、家族生活とのバランスが取りやすかったから。1996年に離婚。夫は記者で常に家庭不在で、家事は全く分担しなかった。離婚の時子どもは4</p>	<p>気に入った仕事が一番大事、同時に仕事とプライベートのバランス、家族との時間も大事。福岡大学で日本の女子大生に卒業後何がしたいかを聞くアンケートをした。約100人に聞いたが、約80%が卒業後は結婚したい、と回答。4年間勉強し、お金もかけたのに、結婚したいという答えに驚いた。それなら大学に行かず、すぐ結婚</p>

			<p>歳と6歳。間もなく今のパートナーに出会った。彼はもっと大きい子どもがいたので、私の子どもの面倒をよく見てくれた。彼は私の勉強を励まして、私が勉強に専念できるように子どもを連れて旅行に出たこともあった。今の自分があるのは彼のお陰。</p>	<p>すればいい。なぜかも聞いたが、それが理想的な人生だからとか、将来お金のことで悩みたくない、プレッシャーがいやと言う返答。フランスではそう考える女友達がいらない。卒業後の将来の話に、結婚を持ち出す人はいない。</p>
(8)	<p>夫が亡くなったのは残念でなかなか立ち直れなかったが、仕事があったので何とか乗り切れた。広い家売ってアパートマンに移り住んだが、とても快適に暮らしている。息子は医者になり、娘も政治科学院の卒業なので、2人とも立派に育った。今は孫がいる。6ヶ月前に引退しようとしたが、顧客のこともありすぐには無理だった。事務所名には自分の名前が残してあるが、パートナーにその顧客を引き継いでいる。でもまた仕事を始めるかもしれない。</p>	<p>仕事を発展させたいと言う希望を別にすれば、公私ともに満足している。プライベートでは、家族、友人に囲まれ、週末はイベントがあると子どもを預けたりする手配もあって、毎週ゆっくりできるわけではないが、満足している。生活としてはギリギリなので、願はくば急な高額出費が発生しないこと。職業面では自分の好きな仕事で、人との出会いもあり、いい出会いがあると嬉しい。ここ2-3年は少しずつ伸びている。休みをとって、楽しい旅行もできている。</p>	<p>自分のリズムで仕事ができるのは人生で今が初めて。非常に満足している。自分のしていることが好きであるかどうかもずっと大事。子どもに教えながら、最初から一番関心があったのは、人の心理。教育省では65歳が定年なので、続けようと思えば続けられたが、自分のペースで仕事をしたいくて58歳で辞めた。年金の計算もできていた。給与よりは少ないが、今のカウンセリング収入をたすと、現役時代の給与額になる。でもそれが目的だったわけではない。</p>	<p>日本社会の女性は大変。日本留学の後、日本で仕事をしようかと考えて、少し就活をしてみた。でも外国人であることに加え、女性であることがハンディだとわかってやめた。日本では女性であることは大変。子どもを育てろ、その上仕事もしろと言われて、でも仕事では評価を得られず、あと戻りもできない。今の仕事に対して実はいろいろと不満がある。人間関係も難しい。大使館の現地職員には昇進がない。今のところは、仕事で自分が向上できればよい。</p>

5. 今後の課題と研究の進め方

本稿では、アンケート調査票作成のために実施したヒアリング内容のアウトラインのみを紹介し考察を行っていない。現在、このヒアリングを基にアンケート調査票を作成し、文

系大学のフランス人女子学生と日本人女子学生を対象にアンケート調査を実施中である（2020年2月時点で回答数114）。また、フランスと日本の文系大学卒業社会人女性を対象とするアンケート調査の準備も進めている。2020年度前期中にアンケート調査結果を分析し、補完が必要と考えられる項目について、質的調査としてインタビューを実施したい。本稿で扱ったヒアリングと併せて、質的分析を行いたいと考える。

今後は、2018年ヒアリング、2019年量的調査実施とヒアリング、2020年量的調査実施とその結果分析、補完的インタビュー、2021年全ての調査の考察のまとめというスケジュールで研究を進めていく予定である。

本研究の課題は、文系大学という分類の中で、アンケート回答者・インタビュー対象者に偏りが出ないように留意すべき点である。学生については異なった大学の様々な専攻の学生からの回答を集める努力が必要であるし、社会人女性については幅広い年齢・職種・職歴の女性にリーチできるよう準備を進めていきたい。

<参考文献>

独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」（2018）

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2018/documents/Databook2018.pdf>.
2020.2.10.

独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較」（2019）

https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/databook/2019/03/d2019_T3-13-2.pdf.2020.3.2.

独立行政法人労働政策研究・研修機構（2019）「諸外国における女性活躍・雇用均等 にかかる情報公表等について—フランス、ドイツ、イギリス、カナダ—」

<https://www.jil.go.jp/institute/siryu/2019/documents/208.pdf>.2020.2.4.

The Economist（2019）*World in Figures*

<https://worldinfigures.com/rankings/index/217>.2020.2.10.

Eurostat（2019）*Employees by Sex, Age and Occupation（1,000）* ,

https://ec.europa.eu/eurostat/web/products-datasets/product?code=LFSQ_EEGAIS.2020.2.10.

Global Note（2020）世界の女性議員割合国別ランキング

<https://www.globalnote.jp/post-3877.html>.2020.2.10.

濱中淳子（2013）『検証・学歴の効用』勁草書房。

INSEE（The National Institute of Statistics and Economic Studies）（2019）,

Demography report 2019 Fertility rate stabilizes in France,

<https://www.insee.fr/en/statistiques/4293268>.2020.2.10.

伊藤純、森ますみ（2016）「キャリアコア科目の履修と女子学生のキャリアデザイン」『昭和女子大学女性文化研究叢書第十集 女性とキャリアデザイン』御茶の水書房。

小森亜紀子、大橋重子（2019）「女性活躍推進の取り組みが社員の意識と満足度に与える影

- 響』『昭和女子大学女性文化研究叢書第十一集 女性とキャリアデザイン』御茶の水書房。
- 小森亜紀子、木間英子 (2016) 「社会人メンタープログラムが学生に与える影響」『昭和女子大学女性文化研究叢書第十集 女性とキャリアデザイン』御茶の水書房。
- 小森亜紀子、前田純弘、宮脇啓透 (2018) 「女子大学の学士 (経営学) 課程修了者の学生生活と就職活動について」昭和女子大学現代ビジネス研究所 2017 年度紀要、
http://swubizlab.jp/wp/wp-content/uploads/2018/03/2018_007.pdf.2019.10.20.
- 厚生労働省「令和元年 (2019) 人口動態統計の年間推計」(2019)
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikai19/dl/2019suikai.pdf>.2019.12.2.
- 前田純弘、小森亜紀子、宮脇啓透 (2016) 「学士 (経営学) 課程教育における学習効果の測定－集団留学等が学生の能力に与える影響についての考察－」昭和女子大学現代ビジネス研究所 2016 年度紀要、
http://swubizlab.jp/wp/wp-content/uploads/2017/03/2017_008.pdf.2019.10.20.
- 宮脇啓透、小森亜紀子、前田純弘 (2015) 「学士 (経営学) 課程教育における学習効果の測定－PBL による学生の変化の分析－」昭和女子大学現代ビジネス研究所 2015 年度紀要、
http://swubizlab.jp/wp/wp-content/uploads/2016/03/2016_003.pdf.2019.10.20.
- 内閣府経済社会総合研究所 (2005) 「フランスとドイツの家庭生活調査－フランスの出生率はなぜ高いのか－」
<http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou012/hou12.pdf>.2019.10.20
- 内閣府男女共同参画局 (2015) 「女性の活躍推進に関する世論調査」
<https://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-joseikatsuyaku/2.html>.2020.3.3.
- 内閣府 (2017) 「平成 27 年度少子化社会に関する国際意識調査報告書」
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h27/zentai-pdf/pdf/s3_3.pdf.2020.3.2.
- 内閣府 (2019) 「令和元年度男女共同参画社会に関する世論調査」
<https://survey.gov-online.go.jp/r01/r01-danjo/index.html>.2020.2.10.
- OECD Data (2019) , *Gender wage gap*, <https://data.oecd.org/earnwage/gender-wage-gap.htm>.2020.2.10.
- 齊藤毅憲、佐々木恒男、小山修、渡辺峻 (2010) 『社会人基礎力の育成とビジネス系大学教育』学文社。
- 袖井孝子、矢野眞和、岡村清子、藤崎宏子、長津美代子 (1987) 『現代女性の地位』勁草書房。
- 総務省統計局 (2016) 「平成 28 年社会生活基本調査」
<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/gaiyou2.pdf>.2018.1.29
- United Nations (2018) , *Demographic Yearbook – 2018*,
https://unstats.un.org/unsd/demographic-social/products/dyb/dyb_2018/.2019.10.20.
- 矢野眞和 (1996) 『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部。
- 矢野眞和 (2015) 『大学の条件 大衆化と市場化の経済分析』東京大学出版会。

横田明子 (2016) 「女子大学生のキャリア形成意識とワーク・ライフ・バランス」 広島大学大学院教育学研究科紀要第二部第 65 号、pp.265-271、https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/files/public/4/41637/20170124105758383980/BullGradSchEducHU-Part2_65_265.pdf.2020.2.10.